

2016 年度第 3 四半期決算説明 国内向け電話会議(2017 年 1 月 31 日実施)質疑応答要旨

Q: 自社株買いをこのタイミングで発表した理由。今後の規模とタイミングにおける考え方。

A: 一株当たりの価値の向上を目的とし、今期発生した希薄化要因等を考慮し決定したもの。

今後についても、毎回、状況を踏まえ適時適切に判断を行い決定する。したがって、今後について特定のタイミングを申し上げられるものはない。

Q: 生産性改革プロジェクト 50 億円の効果について、ネットでこの金額が下がると考えて良いか。

A: 要員配置転換などによるコスト減少も考慮し、全体で 50 億円の効果を見込んでいる。

50 億円の削減がネットで最終利益に直接貢献するとは限らない。

Q: 今回の自社株買いによって総還元率は 29%になる。来期以降の総還元率の考え方について教えて欲しい。

A: 還元率について現時点で決定しているものはない。昨年 11 月の中間決算時にお話した資本政策の枠組み作りの中で検討していくものと考えているが、現時点で決定したものはない。

Q: 今期のガイダンス 520 億円から来期のガイダンス 610 億円に向けて、目標を達成するための原動力は何か。

A: 来期の業績予想 610 億円は、マイナス金利政策の発表前に策定したものでありマイナス金利の影響を織り込んでいない。来期のガイダンスは新年度に改めて発表させていただく。

原動力は当行の成長分野であることは変わらない。今後は景気の回復も見込まれ、個人の投資マインド改善も期待もしている。

Q: 第 3 四半期のプリシンプルトランザクションズの収益貢献はどういった内容か。継続性はあるか。

A: クレジットトレーディングで既存案件のエグジットにより収益を計上したものの。案件の性質上、タイミングを見てエグジットしていくものなので、継続的に発生していくものではない。

Q: ストラクチャードファイナンスの与信コストが増加しているが、中身は何か。

A: 海外の案件を中心に新規貸出の実行に伴う一般貸倒引当金を計上したものの。

Q: 特別利益の中身はなにか。

A: 単体では関係会社株式の償還益、連結ではビジネス上の投融資の関係で収益を計上したものであり、一過性の利益。

Q: 連結の特別利益について、特別利益に計上された理由と投資内容について。

A: ビジネス上の投融資に関連する収益であり、特別利益に計上。管理会計上は個人業務に分類している。

Q: 近時、個人向け無担保ローンにおける過度なマーケティングが問題視されている。こういった問題を受けて、新生銀行グループの個人向け無担保ローン業務でマーケティングの見直しなどを行っていく可能性はあるか。

A: 当行は個人向け無担保ローン市場に本格的に参入して以降、規律をもった運営を行っている。従って、そういった問題を受けて変更しなければいけないような運営は行っていないし、今後も過度なマーケティングを行うつもりもない。

2016 年度第 3 四半期決算説明 海外向け電話会議(2017 年 1 月 31 日実施)質疑応答要旨

Q: 今年度上期に実施した自己株式の取得期間を 1 年間と設定した一方、本日発表された自己株式取得の取得期間を半年間に設定した意味は何か。

A: 特別の意味は無い。当行は取得目標株数を半年以内に取得できると見ている。

Q: 今第 3 四半期計上された特別利益はどういった業務・取引から計上されたのか。

A: 特別利益はビジネス上の投融資に関連するものである一方、会計上は、特別利益に区分されている。

Q: 特別利益が発生した投融資の詳細について。

A: 時価評価により計上されたもの。具体的な情報は控えさせて頂きたい。

以上